

メディアと権力

魚住 昭 著

第1部 講演「メディアと権力」

- 1 小泉政権の本質—新自由主義とナショナリズム 05
- 2 田中政治が示した日本型社会民主主義 09
- 3 野中に見る平等志向の政治理念 11
- 4 「宗男・真紀子・辻元」失脚が意味するもの 15
- 5 真相を追及しないマスコミ 18
- 6 巧妙な情報操作に踊らされるな 22
- 7 権力と一体化しやすい組織メディア 26
- 8 「ペン部隊」を超えて 30

第2部 対談 魚住昭×山口二郎

- 1 メディアの政治的影響力とは 34
- 2 「自粛」という権力作用 40
- 3 司法制度改革で何が変わるのか 43
- 4 崩壊し始めた二重構造 48
- 5 道警裏金問題を通して見えたもの 51
- 6 日米のメディア状況の違いは 56

第3部 質疑応答



この「ACADEMIA JURIS BOOKLET シリーズ」は、北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センターが主催して行ったシンポジウム・講演会等の内容を記録するものです。

本号には、二〇〇四年十一月四日、北海道大学学術交流会館で行われた公開講演会「魚住昭氏講演会・メディアと権力」（共催：北海道大学大学院法学研究科学術創成研究プロジェクト）の内容をおさめました。

メディアと権力

司会(松浦正孝) 本日は、当代随一のジャーナリストである魚住昭さんをお招きして、これからの日本のメディアと政治のあり方についてお話をいただきます。

この講演会は、北海道大学大学院法学研究科の山口二郎教授が研究代表を務める学術創成研究「グローバルゼーション時代におけるガバナンスの変容に関する比較研究」のプロジェクトの一環として開催されるもので、同研究科附属高等法政教育研究センターも共催しております。

今回の講演会はもともと「ジャーナリストを志望する学生たちに励ましを与えるような企画ができないだろうか」というところから出発し、さらに市民の皆さまにも最近の政治やメディアについて考えていただく機会にさせていただければ、ということ企画されました。本日は、魚住昭

さんのご講演の後、山口二郎さんとの対談を予定しております。

では、魚住昭さんについて簡単にご紹介申し上げます。魚住さんは、共同通信社の記者時代に、出世作とも言える『沈黙のファイル——「瀬島龍三」とは何だったのか』を出版され、その後、『渡邊恒雄 メディアと権力』で、その名を世間に広く知らしめました。中坊公平氏を描いた『特捜検察の闇』、最近では『野中広務 差別と権力』が反響を呼んでいることはご承知の通りです。さらに、斎藤貴男氏との対談集『いつたい、この国はどうなってしまったのか！』、佐高信氏との対談集『だまされることの責任』などで、現代の日本政治を斬っておられます。

それでは、魚住さん、どうぞよろしくお願いいたします。

第一部 講演「メディアと権力」

Ⅰ 小泉政権の本質——新自由主義とナショナリズム

フリーライターの魚住昭と申します。人前でお話するのは苦手なもので、しどろもどろになるのではないかと恐れておりますが、そうなった時にはどうかご勘弁下さい。

また、今日は「マスコミを志望しておられる学生さんへのメッセージを」とのことですが、これから私がお話することは、聞かれてがっかりされることが多いだろうと思います。その点もご容赦下さい。

小泉政権になってからの「日の丸・君が代」の押し付けというのは、非常にすさまじいことになっております。特に石原慎太郎都知事の東京では、従わない人を片端から二百四十八人も懲戒

処分しているのです。先日は、卒業式での「日の丸・君が代」反対を表明した職員の自宅が警察によって家宅搜索を受けましたし、東京の立川市で、イラク派遣反対のビラを配った市民グループ三人が逮捕されて、七十五日間も拘留されました。その前には杉並区で公衆トイレに反戦の落書きをした青年が逮捕されて、確か四十四日間拘留されて有罪判決を受けました。その他にもアメリカ大使館前では、抗議行動をしていた外国人の家が家宅搜索を受けたりと、例を挙げれば切りがないのですが、酒井隆史さん（大阪女子大学専任講師 ※（）内編集部注。以下同様）が言う「カジユアルな逮捕」の時代に突入してしまったという感じがします。

その一方で、憲法九条の平和主義も、イラク派遣と自衛隊の多国籍軍参加によって徹底的に踏み込まれてしまったと思います。国家はわれわれの内面に土足で踏み込んできていると同時に、他国の領土に軍靴でもって踏み込んでいる。それから小泉政権は、「構造改革」という名のもとに、金持ちをもっと金持ちにして、それ以外の者は貧困層に突き落とすという経済社会をつくりあげようとしております。ここ数年の自殺者は三万人を超えています。それから全国至るところで商店街がシャッター通りと言われるほどさびれていって、あちらこちらの公園にはホームレスのブルーテントが張り巡らされている。かつて「一億総中流」と言われたこの日本が数年間で激しく様変わりしつつあるということは、皆さん十分ご存知だと思います。小泉政権の政策を一言で言

えば「憲法の蹂躪（じゅうりん）」だと思えます。自由・平等・平和の理念によっている憲法の精神は、小泉政権によって、そのことごとくが絶滅の淵に立たされると私は思います。

その小泉政権の本質について、外務省の国際情報局の主任分析官だった佐藤優（さとう・まさる）さんという人がするどい指摘をしております。この佐藤さんは二年前の鈴木宗男事件で逮捕された人で、外務省のラスプーチンとも言われた人ですが、私と同じ埼玉に住んでいるという縁もありまして、彼が拘置所から出てきて、よく一緒に酒を飲んでおります。話してみても非常に驚いたのですが、この人は大変な知性と情報の持ち主でした。その佐藤さんによると、小泉政権改革路線は二つの軸から構成されていると言っています。

第一の軸というのは、「公平配分を重視する日本型社会民主主義から、傾斜配分を重視する新自由主義モデルへの転換」です。傾斜配分というのは、あるところに重点的に配分するやり方です。こう言うと言っている方の中には、小泉政権以前の日本は社会民主主義だったのかと疑問を持たれる方が多いかと思えます。佐藤さんは「そうだ」と言います。本当は日本型の社会民主主義だったのだと。さらにもっと詳しく言えば、今、マスコミで利権と腐敗の構造と非難されている旧田中派、竹下派、今の橋本派の政治というのは、実は公共事業による富の公平配分、あるいは富の再分配が本質だったのです。もっと言えば、田中角栄型の政治というのは、実は日本型の社会民主

主義だったのだと佐藤さんは言います。

小泉首相は、この日本型社会民主主義のままでは日本経済の基礎体力が低下してしまうと考え、経済的強者をより強くすることで日本経済の機関車にしようとしているのです。逆に言えば、弱い者を見捨てることで国家経済を強化しようという動きです。これは日本特有の現象ではありません。ソ連崩壊でマルクス・レーニン主義型社会主義という対抗システムが存在しなくなっただので、資本主義が遠慮なくスクスクと育っていく。そういう現象が世界のあちらこちらで起こっていると佐藤さんは言っております。

もう一つの軸とは何か。佐藤さんはそれは「ナショナルリズムの強化」であると言っています。特に靖国神社参拝に代表されるような中国に対する対抗意識の強化であり、「日の丸・君が代」強制もその一環です。第一の軸である新自由主義モデルと第二の軸であるナショナルリズムの関係はどうでしょうか。佐藤さんによれば、新自由主義モデルというのは基本的に個人を基礎とするものだから、国家を基礎とするナショナルリズムとは相容れないものだと言います。本来、ナショナルリズムと親和的なのは、自国民に対する福祉向上という国民国家の枠内での経済政策を重視する社会民主主義だが、日本では奇妙なことに、お互いに原理的に整合性をもつことが難しい新自由主義とナショナルリズムが結婚しているのだと言います。その矛盾が近い将来、顕在化して離婚す

るのか、それとも結婚したまま、われわれを破滅の淵に連れて行くのか、それはまだわからないと言うのです。私はこの佐藤さんの指摘を聞いてその通りだなと思いました。

2 田中政治が示した日本型社会民主主義

まず、第一の軸である「新自由主義モデルへの転換」について、少し説明させていただきたいと思えます。一九七二年に田中角栄政権が成立して以来、日本の政治は田中氏を始め、竹下登、金丸信、小沢一郎、梶山静六、橋本龍太郎、小渕恵三、野中広務と、旧田中派政治家たちによって動かされてきました。この人たちに共通するのは、東大、京大といった旧帝国大学と縁がなく、旧来のエスタブリッシュメント層出身ではないということです。そして小沢、橋本、小渕という二世政治家を除けば、いずれも地方からたたき上げて出てきた政治家です。少し極端な言い方をすれば、戦後日本の政治は田中政権以来、およそ三十年にわたって財閥や中央から最も遠いところの辺境の政治家たちによって担われてきたのです。田中さんは新潟の博労、つまり牛馬の仲介商の息子で、家が貧乏で中学にも進めなかった人です。その田中さんの末裔（まつえい）とも言うべき野中広務さんは、辺境の中の辺境である丹波の被差別部落からはい上がってきた人でした。

こうした中央から遠い辺境の政治家たちが、長期にわたって権力を握ることができたのはなぜか。それは田中角栄という天才政治家が、それを可能にするシステムをつくり上げたからです。公共事業を地方に配分する見返りに、票と金を地方住民や関係業者から吸い上げ、田中さんはその金とノウハウを議員たちに分け与え、選挙での当選を保証しポストを分け与えることで派閥を拡大し、その派閥の数の力で自民党を支配するというやり方をしました。これはとてもうまくできたシステムです。田中さんのように東大を出ていなくて、財閥の支援も受けれない人間が権力を握るには、これしか方法がなかったと言っているでしょう。しかしそれだけではありません。このシステムは単に権力を握る手段ではなく、田中自身の体に染み付いた政治理念を実現するためのシステムでもあったわけですから。

ジャーナリストの田原総一朗さんの『日本の政治』という著書をご覧になればわかると思うのですが、もともと田中角栄という人は、「政治とは生活だ。人々の生活を豊かにすることが政治なのだ」という信念を持っていました。それは田中さんが貧乏の辛さ、冬は雪に閉ざされて病院もなく、急病人の手当てもできない、その上、父親は出稼ぎに出なければ暮らしていけない、という生活の辛さを嫌というほど知っていたからです。

その田中さんの秘書を長年務めた早坂茂三さんは、その著書『怨念の系譜』に「田中政治の出

発点は雪国新潟と焼け跡東京である」と書いています。彼は明治以来、近代国家の日本の形成過程で宿命づけられてきた裏日本の貧困から民衆を解放し、人間的な復権と生活の向上、安定を図ったのです。「裏日本を犠牲にして、表日本が繁栄する構造を解体し、農・工・商が三位一体で繁栄できるように国土の再編成、均衡のとれた日本列島の再利用を目指した。田中にとって裏日本とは新潟県という豪雪単作地帯の地理的に限定されたエリアではない。政治の恩恵に欲することが少なかった日本の多くの地域、そこに生きる民衆を意味したのである」と、早坂さんは田中角栄を「裏日本の解放者」と位置付けています。

田中角栄というと金権政治の権化というイメージばかりが強烈で、彼を日本型社会民主主義の代表的指導者であると言うと、皆さんは戸惑いを覚えられるかもしれません。実は私も野中広務さんの取材をするまでは、田中さんを金権政治家としてしかみておりませんでした。

3 野中に見る平等志向の政治理念

野中さんが生まれ育った京都府船井郡園部町は、京都から西に電車で四十分ほど行ったところにある人口一万六千人ほどの山間の町です。その町に通い詰めて、その町の戦後の歩みを調べて

いくうちに、私の政治に対する見方は変わっていきました。

園部町というのは古い城下町です。産業といっても農業以外にはありません。その農業も狭い土地で細々と田畑を耕すくらいでしたが、敗戦直後はさびれていく一方で、町の財政も巨額の赤字を抱えて窮迫していました。ところが一九五八年に、野中さんが三十三歳で町長に就任してから、その園部町が一変したのです。

野中さんは町の赤字を三年で解消し、その一方で道路や学校や上水道やし尿処理場を次々と建設し、工場を誘致したりして、数年で園部町を全国から視察団が押し寄せるモデル自治体に変貌させていきました。なぜそんな手品みたいことができたかというと、野中さんが京都府や国から公共事業や補助金を次から次へと引つ張ってくることに成功したからです。

当時の京都府は、社会党と共産党が支える蟻川虎三さんの革新府政でしたが、野中さんは蟻川知事らに食い込んで、京都府から金を引つ張ってくることに同時に、田中角栄など自民党の有力政治家とのつながりを最大限に使って、国の金を引つ張ってきたわけです。それだけではありません。野中さんが町長に就任した直後から、園部町は大きな水害に何度も見舞われるのですが、彼はその水害すらも町の財政立て直し、インフラ整備に利用するのです。国からもらう水害復旧資金で壊れた橋や道路を単に元に戻すだけでなく、もっと良いものにつくり変える、つまり現状復旧か

ら改良復旧へと発想を転換させるわけです。しかも国の水害復旧資金には二割の設計管理費というのが付いてきますから、それを節約して他へ回すと町の財政は逆に豊かになっていくわけです。国会図書館にマイクロフィルムで保管されている当時の京都新聞丹波版を丁寧に読んでいくと、今日は水道が通った、明日は国道が舗装される、中学校が新築される、と言って喜ぶ町民たちの姿が次々と出てきます。産業も何もなかったさびれた町が、野中町長のもとで活性化していく様が手に取るようにわかります。

その結果、青年町長、野中さんの人気も急上昇しました。最初の町長選では社会党候補に五百票差で競り勝った野中さんが二期目の選挙では、総投票数の八割近くを取って圧勝したのです。彼は一九六七年、二期八年にわたる町長時代の実績を引っ下げて、京都府会議員に立候補して当選します。その府議選で集票マシーンとなって働いたのは地元土建業者たちです。代議士になってもこのパターンは変わりません。改めて言うまでもないかもしれませんが、野中さんは田中型システムのミニチュア版をつくり上げて、町長、府議、副知事、衆議院議員と登り詰めていったのです。

野中さんにも、選挙資金や公共事業の受注を巡って黒い噂がなかったわけではありません。しかし、もし野中さんが登場しなかったら園部町はどうなっていたでしょう。おそらくさびれる一

方だっただろうと思います。少なくとも昭和三十年代、四十年代において、野中さんは間違いない地元で善政を行っていたのです。同じことを全国規模の壮大なスケールでやったのは田中角栄でした。もし田中さんが政界に出現しなかったら、都市の富が公共事業によって地方に再分配される比率はかなり低くなって、日本は都市と農村、資産家と庶民の生活格差の甚だしい国になっていただろうと思います。「一億総中流」などという言葉も生まれなかったかもしれません。

私がここで強調したいのは、金権政治の元凶と言われた田中角栄も、恫喝と恐怖政治の代名詞のように一時言われた野中広務さんも、自らの生い立ちに根ざした平等志向の政治理念を持っていたということです。それはマルクス主義のように理論化されているわけではありませんが、彼らは現実政治を通じて、より平等な社会を実現していったのです。佐藤優さんが「日本型社会民主主義」と言ったのは実はそのことなのです。

野中氏の取材をしていく中でそのことに気付いた時に、私の政治に対する見方は一変しました。これまで自分たちが「金権政治」、「金権腐敗」だといって散々批判してきた金まみれ、泥まみれの田中型政治の中に、実はわれわれにとって最も大事な平等の理念が根付いていたのです。

4 「宗男・真紀子・辻元」失脚が意味するもの

小泉首相は自民党を壊す「聖域なき構造改革」というスローガンを掲げて自民党総裁に就任しましたが、小泉首相が壊したのは、この日本型社会民主主義でした。その結果がシャッター通りであり、ホームレスのブルーテントであると言ったら言い過ぎでしょうか。ゼネコンの青木建設が倒産した時、小泉首相が「構造改革が順調に進んでいる表れだ」と言ったのを覚えておられるでしょうか。彼には会社の倒産で路頭に迷う下請け業者の苦しみがわかりません。ある人が小泉さんに不景気を訴えたら、「銀座に行くと、高価なブランド品が飛ぶように売れているじゃないか」と言っただけです。

その小泉政権が発足して間もなく、鈴木宗男氏を巡る様々な疑惑が噴出して鈴木氏は逮捕されました。明日その一審判決がありますが、その宗男氏と対立した田中真紀子外相も更迭され、秘書給与疑惑で自民党を離党しました。宗男疑惑を追及してスターダムにのし上がった、社民党の辻元清美氏も警視庁に逮捕されました。「宗男・真紀子・辻元」の三氏に共通するものはなんでしょうか。それはいずれも日本型社会民主主義の政治家であるということです。辻元さんは説明の必要

はないでしょう。真紀子さんは父親の角栄の政治哲学を受け継いでいます。宗男さんだって彼がやっていることは日本型社会民主主義だと私は思います。公共事業を北海道に引つ張ってインフラを整備する、雇用の創出、地元の零細業者が食べていけるように、こんなに細かいところまで口を出すのかとあきれられるくらいに世話をして、その見返りに彼は票をもらい、献金をもらい、選挙で何とか当選してきたわけです。それをダーティーだと言って批判するのは簡単ですが、私は逆にそのダーティーさの中に、政治が果たすべき役割の一つを見ました。少なくとも小泉さんのように地方の苦しみ、貧乏人の痛みがわからない政治家よりはましだと思います。

小泉さんが清潔だと言われていますが、彼は、横須賀に祖父や父がつくり上げた地盤と資産があつて、何もしなくても当選できる。いちいち地元業者の陳情など聞く必要はない。彼は単にそうした条件に恵まれているに過ぎません。ダーティーとかクリーンとか、マスコミによつてつくられたイメージで政治家を判断するのは、私は過ちのもとだと考えております。話を元に戻しますと、「宗男・真紀子・辻元」の三人の相次ぐ失脚は、佐藤さんの言うように日本型社会民主主義から新自由主義への構造転換を象徴する出来事でもあつたわけです。

次に小泉改革の第二の軸である「ナシヨナリズムの変化」についてです。これは先ほどの「日丸・君が代」問題など、いろいろな局面で現れております。鈴木宗男事件にもそれが端的に現

れました。宗男氏が北方領土の四島一括返還ではなく、二島先行返還を求めたというので、「売国奴」などと散々ののしられたのを覚えておいででしょうか。

冷静に考えればわかることです。外国交渉で一括返還が無理なら、現実的手段として二島先行返還を求めるのはおかしいことではありません。実際、橋本・小淵・森の歴代政権はその方向で動いていたのです。ところが宗男疑惑が噴出すると、そうした冷静な見方が吹っ飛んでしまって、四島一括返還論が正義であり、二島先行返還は売国奴であるという図式がマスコミを覆ってしまつた。ナシヨナリズムが怖いのは暴走してしまうことです。冷静に考えればわかることがわからなくなり、人々が狂気に包まれてしまう。

今になって思えば、小泉政権は宗男疑惑と田中・辻元問題が出ることで政権基盤を確立したのではないのでしょうか。三人は言わば、小泉首相の手のひらの上で操られたと言つてもいいかもしれません。宗男逮捕で彼の親分とも言うべき野中さんも政治的影響力を失つて引退し、旧田中派はぼろぼろになつて小泉さんの高笑いが永田町にこだましたわけです。

5 真相を追及しないマスコミ

政治の話を長々としましたが、これからようやく本題に入ります。ここ数年、私はメディアのあり方に強い違和感を覚えるようになりました。そのきっかけの一つが、実は鈴木宗男事件だったのです。野中さんの取材をしていて、政治の見方が変わったと申し上げましたが、共同通信の記者だったところに検察担当をやりまして、フリーになってからも『特捜検察』という東京地検特捜部の活躍を描いた本も書いております。普通の人に比べれば少し検察捜査について詳しいわけですが、その私の目からみれば宗男事件はめっちゃくちゃな捜査の典型でした。

まず捜査の入り口がムネオハウスの入札を巡る偽計業務妨害という容疑で、鈴木氏の地元秘書らを逮捕しました。秘書をたたけば北方支援事業に絡む鈴木氏の贈収賄が出てくるかもしれないという見込みで特捜部はやったのですが、実際はそこから何も出てこなかった。そこで今度は外務省の主任分析官であった佐藤優さんから二人を背任容疑で逮捕。鈴木さんの盟友と言われる佐藤さんをたたけば、北方支援絡みで鈴木氏を逮捕できる材料は出てくるだろうと逮捕したのですが、これも何も出てこなかった。結局、追いつめられた検察は数年前に調べて不問に付した「やまり

ん事件」を引つ張り出しました。これは外務省と宗男氏の癒着という構図とは全く無関係の木村業者関連の事件ですが、この古証文を出してきて、わずか五十万円のあっせん収賄で逮捕したわけです。

一連の捜査が迷走に迷走を重ねたのは、始めに宗男逮捕ありき、だったからです。正常な疑惑捜査というのは、まず犯罪の疑いのある事象が明るみに出て、それを詳しく調べていくと最後は特定の政治家に絞られていくという経過をたどります。ロッキード事件もリクルート事件もそうです。ところが宗男事件は宗男逮捕という目的を遂げるために、犯罪の疑いのある事象を探すという経過をたどりました。これは冤罪（えんざい）を最も生みやすいパターンです。

なかでも私が驚いたのは、外務省の佐藤さんら二人の逮捕容疑の中身でした。イスラエルで開かれる国際学会への参加費を北方支援委員会の予算から引き出したことが、背任にあたるというものですが、この国際学会のテーマはロシア外交で、そこには世界中のロシア専門家が集まってきていました。北方支援と関係の深いテーマであって、不当な支出とはいえません。しかも佐藤さんらは、外務省の欧亜局長ら上司の決裁をちゃんと取っている。この程度の融通を利かせた予算の使い方をいちいち刑事事件にされたのでは、外交官に限らず官僚たちは身動きが取れなくなる。ただただ佐藤さんたちの身柄を取って、鈴木氏の逮捕につなげるためのでっち上げ捜査と言っ

ても過言ではありません。ところがマスコミはそうした捜査の問題点を全く指摘しませんでした。宗男はダーティーな悪人で、検察は正義の味方だからこの捜査に問題はない、というような態度でした。私はそれを見て呆れました。ジャーナリズムはここまで堕ちたのかと思いました。

この宗男事件の最中の二年前の四月に、さらに驚くべき事態が持ち上がりました。大阪高検の公安部長だった三井環（たまき）さんが、詐欺容疑などで大阪地検特捜部に逮捕されました。容疑事実をごく簡単に言いますと、三井公安部長がマンションを買った際に、実際に住むつもりもないのに住んでいると偽って住民票を取り、それを元にして非居住用のマンションを買う際に必要な登録免許税四十七万円を支払わなかった。これが詐欺にあたるというものです。皆さんおわかりのように、この容疑が事実だったとしても不動産業界では日常的に行われている行為です。ただかかその程度のこと、検察庁が自分の組織の中堅幹部を逮捕するということは普通はあり得ない。逮捕しなければならぬ理由が別にあつたのです。

それは三井公安部長が警察・検察の裏金づくりを内部告発していて、放っておくと三井部長はテレビに実名で登場して、検察の裏金づくりを全部暴露してしまうところだったのです。実際に三井部長が逮捕された当日、彼はテレビ朝日の鳥越俊太郎さんのインタビューを受ける予定でした。検察はそれを阻止するためにあわてて口封じ逮捕したのです。いくら何でも検察がそんなこ

とをと思われるかもしれませんが、これは間違いない事実です。

事件の内容をよく知っている検察高官に先日会いました。たまたま話題が三井事件に及んだので、私が「あの事件は客観的に見ると口封じ逮捕ですよね」と言うと、その元検察高官は「君、馬鹿なことを言うんじゃない」と言うのです。この人は未だに検察をかばっているのかと一瞬、思ったのですが、元検察高官が続けてこう言いました。「客観的に見なくても、あれは口封じ逮捕だよ。そんなこと決まっているじゃないか」と。

マスコミの人間も検察の人間も、みんな事件の真相を知っているのです。検察が表向きは否定している調査活動費名目の裏金づくりも紛れもない事実です。ところが新聞やテレビの検察担当記者たちはその真相を書こうとしない。なぜかと言うと、検察に下手に逆らうとネタをもらえなくなるからです。宗男捜査を批判しないのも同じ理由でしょう。

検察記者の仕事は、表向きは真実の報道ということになっていますが、本当は検察からネタをもらうのが仕事なのです。検事と仲よくなって特ダネを書く。それがうまい記者は有能だと社内で評価され、それができないと記者失格の烙印を押される。だから彼らはネタをもらうために検察に忠誠を尽くす。そこには検察の裏金づくりを暴いたり、捜査のあり方を批判するような視点が入り込む余地はあまりありません。経験者の私が言うのですから間違いないことなのです。

6 巧妙な情報操作に踊らされるな

宗男事件や三井事件のようなケースは、他にもたくさんあります。記憶に新しいのは、オウム真理教の元信者ら四人が逮捕された国松警察庁長官銃撃事件でした。結局四人とも不起訴になりましたが、逮捕当初は、どの新聞にも公安当局の筋骨き通りの記事が紙面にあふれました。ジャーナリストの江川紹子さんやオウム被害者の会の団長さんまでが、この逮捕はおかしいと断言しているにもかかわらず、警視庁の公安担当記者たちは当局の言う通りの記事を書き続けたのです。正常な判断力をまるつきりなくして、当局の情報操作に踊らされて、間違った記事を書き続けたのです。なぜそんなことになったのかと言うと、検察からネタをもらって他社を出し抜くことに必死になって、記者が思考力を失ってしまっているからです。だから捜査当局がマスコミを思い通りに操るのはとても簡単なのです。

情報操作されているのは事件記事だけではありません。先日、東京新聞に面白い記事が載っておりました。河合幹雄氏（桐蔭横浜大学法学部教授）が『安全神話崩壊のパラドックス——治安の法社会学』という自著の紹介をしていたのですが、その中で「日本では治安が悪化しているというこ

とをみんなが信じている。確かに警察庁の犯罪白書によれば、一九九〇年代半ばから一昨年まで、刑法犯罪認知件数は急増しているのだが、実態は違うことがわかってきた」というのです。

河合教授によれば、まず犯罪認知件数の急増は、統計の取り方を変えたことが大きいそうです。軽微な被害届けを門前払いしないで、すべて受理することになったため、見かけの上での犯罪認知件数の急増が起きている。そして、犯罪が凶悪化していると言われるけれども、実際には殺人を始めとする犯罪による死亡者数は全く増加しておらず、その兆候はみじんもないそうです。むしろ一九八〇年代と比較すれば、大幅に安全になっていると。凶悪化しているように見えるのは、オヤジ狩りや荒っぽいひったくりなど、かつて恐喝や窃盗扱いだった事件が強盗に見なされ始めたために、強盗が見かけの上で急増していることが凶悪犯増加に見えるに過ぎないと言います。それから急激に落ち込んだと言われる犯人の検挙率についても、「検挙人員は減少しておらず、ここ数年の検挙率の落ち込みは余罪追及を減らしたことによる統計上のトリックである」と、河合教授は言っています。例えば百件の窃盗を犯した犯人を数件だけ取り調べて常習窃盗で立件すれば、残りの九十数件は統計上未解決の事件になります。真犯人は逮捕されているが、検挙率は大幅に下がってしまう。つまり日本の治安は決して悪化していない。

にもかかわらず安全神話は崩壊したと言われている。なぜか。河合教授は「日本の警察は一九

八〇年代後半に手いっぱいとなり、安全神話の維持を断念したからだ」と書いていますが、私は少し違う推測をしています。それはおそらく、警察官僚たちが安全神話を崩壊させて、国民の危機意識をおおった方がうまくいくことに気付いたからではないでしょうか。

そのきっかけは、たぶん一九九五年に起きたオウム事件だと思います。オウム事件が起きて、一番救われたのは公安当局です。オウム事件直前までは、公安警察や公安調査庁は行政改革リスラの対象でした。それがオウム事件で息を吹き返した。それにオウムの信者たちを他人の駐車場に入らせたといつては住居侵入で逮捕、あるいはペーパーナイフを持っていたからといって銃刀法違反で逮捕と、そんな無茶なことをやっても誰も文句を言わなかった。警察にとって自由に権力を行使できる誠都合のいい状況が生まれたわけなのです。国民の治安に対する不安をおおれば、みんなが警察や検察、あるいは自衛隊まで頼りにするようになる。つまり国家権力の求心力が格段に増していく。それに警察官僚たちが気付いたのではないのでしょうか。

「不審船事件」というのがありました。あの騒ぎは「北朝鮮は怖い」というイメージを国民に植え付け、国防意識を盛り上げる上で絶大な効果を発揮しました。たぶん後世の歴史には、有事法制成立のきっかけになった事件として記録されるでしょう。でもこの事件にはおかしな点がありました。というのは、北朝鮮の船が日本近海に出没しているのは何十年も前から常識でした。

日本側はそれを見つける度に武力を使わずに追い払っている。それが突然一九九九年になって警告射撃をし、爆弾まで投下したのです。

不審船事件が起きたタイミングを考えて下さい。一回目が九九年三月でガイドライン法案（日米防衛協力のための新しい指針（新ガイドライン）に伴う関連法案）の国会審議の最中でした。二回目は有事法制の国会審議が始まる前でした。一回目の事件の時に官房長官だった野中広務さんはこんな告白しております。「私は世の中に明らかにしていませんが、官房長官在任中に不審船事件に遭遇し、小淵総理の許可を得て、史上初の海上警備行動を海上自衛隊にさせた張本人です。けれどもあの時、北朝鮮からの麻薬を運ぶ船は、常に日本に来ていたと思います。あとから考えますと、なぜあの時に発覚したのか未だに不思議でなりません。あの時は防衛庁の調達業務の不祥事が次から次へと出てきているのです。ガイドライン法案が国会審議を混乱に陥れている最中でした。日本人はあの不審船で一挙にそういう問題から目を閉じてしまうことになりました」と述べています。つまり野中さんは、あの不審船騒ぎは防衛庁などの官僚達たちが意図的に起こしたのではないかと示唆しているわけです。

私がこうした例を挙げるのは、皆さんがご覧になっっている新聞やテレビは、非常に巧妙に情報操作されているのだということを知っていただきたいからです。宗男批判とか不審船を巡る対応

とか一見正当に見えることも、「実は政府や官僚たちが、われわれをだまそうとしてやっているのかもかもしれないだよ」と言いたいのです。マスコミ側が気を付けてだまされないようにすればいいのですが、それはほとんど期待できません。なぜなら三井事件や国松長官銃撃事件でよくわかるように、正常な判断力と思考力を失ってしまう構造がマスコミ自体にあるからです。

7 権力と一体化しやすい組織メディア

ではその構造は、どうやって出来上がったのか。直接的な原因は、マスコミ各社が当局の情報を取るための激しい競争を繰り広げており、そこに付け込まれるということなのですけれども、もつと根本の原因を探っていくと、日本の新聞やテレビがとっている「客観報道主義」に突き当たります。客観報道と言うと、何だか正確で公正中立のように聞こえますが、その実態は、政府や捜査当局など公的機関の情報に全面的に依拠して記事を書くことなのです。そこでは記者の主観が徹底的に排除される。ということは、記者たちの独自の感性や多様な価値観が失われていく、ということなのです。

新人記者が新聞社に入って教え込まれるのは事件記事のスタイルです。そのスタイルは交通事

故や窃盗事件、あるいは誘拐事件などの大事件に至るまで細かく決められています。それに共通するのは徹底した主観の排除です。警察などの当局発表に寄りかかる姿勢です。例えば交通事故の場合は、いつどこで誰と誰の車が衝突して、何人がけがをしたという概略を書いたあとで、「○署の調べによると」という断り付きで事故当時の状況を説明し、しめくりには「事故の原因を○○と同署は見ている」と書くことになっています。こうした当局に依拠する客観報道主義は、新聞社や記者個人の責任を逃れる無責任主義と紙一重です。

記事のスタイルとともに新人記者が身に付けなければならないことは、もう一つあります。「ニュースバリュー」と呼ばれるマスコミ業界内の価値基準です。ある出来事がベタ記事に相当するのか、それとも社会面の四、五段に相当するのか、一面トップ級なのか。その種のニュースバリューに関する判断力を、経験を積み重ねながら記者は習得していくのですが、それは本来、記者が持っているはずの多様な価値観や感性を退けて、業界共通の画一的な価値観に浸かってしまいかねないことを意味しています。記者になって五年も経てば、誰でも事件・事故の概略を聞いただけで、翌朝の紙面展開が頭に浮かぶようになります。メインの本記本文記事が一面のトップにきて、こんなトーンの現場雑観が社会面に何段、その脇に記者談話や解説記事、といった具合に、これは朝日でも読売でもほとんど変わりません。

記者たちはデスクの指示のもと、予測される紙面展開から逆算して、自らに割り振られた取材を進めていきます。だから誰でも同じ取材対象に同じことを聞くために同じ行動を取るようになる。地下鉄サリンとか和歌山カレー事件などの重大事件が起きる度に、メディアスクラム（報道陣が集団で殺到することによる人権侵害）が繰り返されるのはそのためです。そこには記者独自の思考や想像力が入り込む余地がありません。

もう一つ、日本のメディアの特質をつくりあげているのは、記者クラブ制度です。新聞やテレビが流す情報の大半は各種の官庁から供給されており、記者たちの多くが官庁の中に設けられた閉鎖的な記者クラブに所属し、そこで役人のレクチャーを受けたり、役人の家に夜討ち朝駆けをして情報を仕入れます。言い方を変えれば、記者クラブ制度のもとで官庁情報のシャワーを浴び続けるわけです。そんなことを長年続けていると、知らず知らずのうちに官庁と馴れ合い、官僚と同じ目線の高さから社会を見下ろすようになります。私自身がそうでしたが、記者クラブ制度のもとで、いつのまにか国家権力や官僚組織との距離感を失っていくのです。

さらに言えば、大手マスコミの記者になると、収入の上でも社会的なステータスは高くなり、ある種の特権階層となって、ますます普通の暮らしをしている人々の生活実感から離れていくのです。私は八年前に共同通信を辞めてフリーになったのですが、それからしばらくして初めてそ

のことに気付きました。

こうして日本のメディアというのは、記者一人ひとりのかけがえない「個」、個人の「個」という意味ですけれども、それをなくさせてしまっているのです。記者たちは、人間としての想像力や感性、自分の頭で考える力をすり減らしてしまっているから、いとも簡単に国家の情報操作に乗せられてしまい、国家に擦り寄り、あげくの果てに国家と一体化してしまうのです。小泉改革の実態は、弱肉強食の新自由主義モデルへの転換とナショナリズムの強化であって、これは戦争へと通じるとても危険な道なのですが、マスコミは小泉フィーバーを演出して、それに同調してしまうわけです。

何だか絶望的な話になってしまいましたが、正直言って事態は絶望的といっているいかもしれません。それを思い知らされたのは一昨年の小泉訪朝以来の拉致事件を巡る報道です。まるで北朝鮮を討つべし、今すぐにも戦争を始めろ、と言わんばかりの強硬論がマスコミを覆い、戦前戦時中に日本がやった強制連行とか植民地支配の話をするやつは非国民だ、売国奴だという空気が日本中に蔓延しました。キム・ヘギョンさん（拉致被害者の横田めぐみさんの娘）のインタビューを放映したフジテレビなどは袋叩きに合い、曾我ひとみさんの夫や娘の会見記を掲載した『週刊金曜日』もそうになりました。メディア自身がその袋叩きに積極的に加担しました。

言うまでもありませんが、「当事者の話を伝える」というのは、ジャーナリズムの原則中の原則です。それをメディア自らが否定することを平気でやったわけです。ここ数年、政府によるメディア規制の動きが目立っていますが、実を言うと規制などしなくてもマスコミは政府と一体となつて、ナショナリズムや排外主義をあおり、われわれを戦争への道に連れていつてくれる。拉致報道はそれを見事に証明してくれました。

8 「ペン部隊」を超えて

では、全く希望がないのかというところでもないと思います。かすかな希望の一つをこの地元
の北海道新聞が示してくれました。道新が警察の裏金づくりを暴いたので、それが全国に波及
しました。素晴らしい仕事だと思います。沖縄の琉球新報は外交秘密文書から日米地位協定の裏側
を暴きました。私の郷里の熊本日日新聞は、ハンセン病の差別の歴史を克明にレポートして新聞
協会賞をもらいました。いずれも全国紙ができなかった仕事を地方紙がやっている。

そういうことが地方紙に可能なのは、おそらく地方紙では記者たちと地元住民の間の距離が近
いからではないでしょうか。記事を書く方も書かれる方も、また読む読者も、お互いの顔や暮ら

しづりが見えている。言い換えれば生活に密着した取材をしていて、国家権力との距離が遠いからこそ、問題の所在がクリアに見えるのではないのでしょうか。東京の大手メディアにも優秀で真面目な記者たちがたくさんおります。ただそういう記者たちも先ほど申し上げたように、個性や想像力や思考力を失わせていく組織メディアの構造に絡み取られて、思い通りの活動ができていないようです。

私の考えでは、権力と一体化していく組織メディアの構造を変えるには、一人ひとりの記者たちが現場で反乱を起こすしかありません。そして社の枠組みを超えて、いろいろな社の記者同士が横の連携を取りながらメディアの構造を変えていく努力をするしかないでしょう。

ここにおられるマスコミ志望の皆さんに私がアドバイスできることがあるとすれば、もし新聞社やテレビ局に入られたとしても、決して定年までこの会社に勤めよう、というふうに思わないでいただきたいのです。組織の論理に絡め取られてしまうと、まともな報道はできなくなります。むしろ、その会社を職業訓練の場として、そこで記者としての力を蓄えて、その上で、いつでもフリーになったり他の会社に移ったりするという覚悟でもってジャーナリズムに入っていたいただきたい。そうしないと、いとも簡単に組織の論理に絡め取られていくからです。

時間が迫ってきたので、最後に共同通信の先輩である辺見庸（へんみ・よう）さんが書いた「新

しい『ペン部隊』について」「(私たちはどのような時代に生きているのか』所収) という文章の一節を読み上げて終わりにしたいと思います。「ペン部隊」というのは、太平洋戦争中に、戦意高揚の従軍記を書くために戦地に動員された作家やジャーナリストの一団を言うのですが、辺見さんは、今のマスコミも六十年前のペン部隊と同じではないではないかと指摘した上で、次のように書いています。これは、ここ数年の間で私が最も心を揺さぶられた言葉ですので、よろしかったら聞いて下さい。

「ペン部隊はもつと厳しく非難されていい。私たちは私たちの心の内と外にいるペン部隊的なものこそ攻撃すべきである。だが、新しいペン部隊には指令する人も顔も場所的中心もない。鶴(ぬえ)のようなものなのだ。打つべき急所というものが無い。実にうまくできているのだ。ならば成員に内部からの反乱を呼びかけるしかない。大方の成員はペン部隊成員である自覚もないから、いかにも心もとなないけれど、部隊からの脱走ないし反乱を、『私性』をまだ完全には破壊させていない少数の部隊員に呼びかけるべきである。これは無駄な情熱というものかもしれない。でも言うべきである。顔を取り戻せ。言葉を取り戻せ。文体を取り戻せ。恥を取り戻せ。反乱の勇気がないのなら、その場で静かに穿孔せよ。情報市場に細かな孔を開けてしまえ。帰属する組織にたくさんの私的な孔を穿(うが)て。深く密やかに穿孔せよ、真つ当な知の孔を開けよ。孔

だらけにしてしまえ。そのように呼びかけるべきである。ひよっとしたら、呼応する者が幾人かいるかもしれない」。

これで私の話を終わらせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。(拍手)

第二部 対談 魚住昭×山口二郎

司会（松浦） それでは、魚住昭さんと山口二郎さんの対談を始めたいと思います。

魚住昭さんの本に山口二郎さんが初めて登場したのは、『沈黙のファイル——「瀬島龍三」とは何だったのか』です。最近では佐高信さんとの対談集『だまされることの責任』にも登場しています。では、よろしくお願いたします。

Ⅰ メディアの政治的影響力とは

山口二郎 今お話がありましたように、今から十年近く前に、当時共同通信におられた魚住さんから「瀬島龍三の特集をするから、日本の官僚組織の特徴について話をしてくれ」ということで二時間ばかりインタビューに答えたのが、私と魚住氏の初めての出会いであります。この間、渡

邊恒雄や野中広務などを扱った素晴らしいルポを連発しておられて、一度直接お話を聞きたいと思ひ、お招きをした次第です。

まず、今回の「メディアと権力」という講演会タイトルの意味について、私の意図を申し上げておきたいのですが、これには二つの意味があります。一つは「メディア自身が権力になる」ということです。新聞あるいはテレビというメディアは、従来、社会的な権力として人権を抑圧するなどの力があつたのですが、最近とみに目立つのは政治的な権力になりつつあるということですね。例えば、憲法改正試案なるものをつくつて、メディア自身が日本の政局にかかわるといふようなことがあります。

それから、それとちょうど裏側の問題として「権力に対する批判機能の低下」という問題があります。先ほどの魚住さんのお話にもありましたが、メディアというのは本来、権力に対する番犬というか権力の暴走に警鐘を鳴らすという仕事があるはずですが、それが最近弱まつてゐる。小泉政権の下で日本の戦後の大きな進路の転換がなされているわけですが、それについても根本的な議論がないままに、あれよあれよという間に進んでいるという感じがします。そういう意味で「メディアと権力」について今一度考えてみたいと、こういう会を企画したわけです。

私も今年六月に『戦後政治の崩壊』という本を出しまして、先ほどの魚住さんがおっしゃった

日本型社会民主主義システムの形成と崩壊については、学者の立場からかなり詳しく議論しています。その本も、ぜひ皆さんにお読みいただきたいと思います。

この失われた十年というのを振り返ってみて、つくづくメディアも責任があるのではないかと思うのです。というのは、政治改革から始まって行政改革、そして昨今の構造改革、さらには憲法改正といろいろな大改革が次から次へと日本に降って湧いたわけですが、物事は本当に変わっているのか、と思います。もちろん日本の社会民主主義のセーフティーネットがどんどん壊れているという変化はあるのですが、政治改革や行政改革を考え、議論した当時、本当に解決しなければいけないはずだった政治腐敗とか官僚支配とかという問題は変わっているのかというと、そこはやはりあまり変わっていないという感じがするわけですね。

一つの改革でもって大きな制度をいじったあと、それをすっかり忘れ去って、また次の問題について一生懸命に制度を変えています。それが終わったら次という、その繰り返しを私は「改革の繰り返し」と呼んでいます。橋本政権でも官僚支配の本質はあまり変わらない。小泉政権で構造改革、さらには憲法改正という話になっていのですけれども、結局、何か大きなシンボルをいじるということで、政治家は一生懸命やっていますという振りはしているのですが、市場における競りのようなもので改革のテーマがどんどんインフレを起こし、より国にとって根本的

な制度について改革をする、という流れになっています。それがすごく空振りというか、制度をいじっても実態は変わらないという空回り現象になっているのではないかと思うのです。そのまさに改革の競り上げについて、一緒になって競り値を上げているのがメディアでないかとも思うのです。

それでこれから対談に入っていきたいのですが、現在、メディアの今というのはどういう状況なのかということで、例えば、今年四月のイラクの人質事件の時でも自己責任論というのが急速に広がっていった。それは明らかに一部のメディアが意図して広げたという面もあるのですけれども、今のメディアというのはそういう意味で、それだけ政治的影響力を振るおうと思っ紙面を編集し、あるいはニュースを流しているのでしょうか。そこからまずうかがいたいと思います。

魚住昭 私が思うのは、ナベツネ（渡邊恒雄）さんの読売新聞は明確に政治的影響力、あるいは社会的影響力を行使して、自分の論理を振りまいていると感じます。それは、先ほど申し上げたように、ナベツネさんの論理は、小泉政権と基本的に考え方の枠組みは一緒で、「日本型社会民主主義から新自由主義的モデルへの転換」と「ナシヨナリズムの強化」が、ナベツネさんの論理を貫いています。それをナベツネさんは、昭和六十年代の初めに彼が読売新聞の権力を握ってから、非常に意識的にそういう論理を振りまいておりました。だから読売新聞に限っていいますと、非

常に意識的であると言える。ただし、それ以外のメディアはそういう意識性は希薄で、ただ雰囲気流されているという感じを受けています。

山口 最近のイラク情勢についても、この間『週刊ダイヤモンド』という雑誌を見てびっくりしたのですが、サマワには日本のメディアはどこも入っていないですよね。

魚住 僕も詳しいことは知りませんが、だいたいそうだと思います。

山口 現地の自衛隊の指揮者がテレビ電話で記者会見している様子を見ながら、記者が記事を書いているという写真を見てがく然としたのです。そういうことがおかしいとは思わないのですかね。

魚住 それを記者たち個人個人に聞けば、そういうことはおかしい、ということでしょう。きちんとやらなければいけないという意識を多くの人は持っているのだけれども、組織としての対応となると、それは全く違ってくる。先ほど申し上げたような組織の論理に絡めとられざるを得なくなるようなシステムが、メディアの中でかなり確立してきている。その結果、特に大手メディアは、例えば道新がやったような警察裏金づくりの告発、疑惑を暴くような仕事はできなくなっている。それはイラク報道も同じようなことだろうなと思います。

山口 自衛隊の派遣を延長するかどうかというのは、これから議論になるわけですが、サ

マワで何が起こっているか、われわれは知る術がないわけですね。どれほど危険かを知りたくても自衛隊の人しかいない。彼らは国策と反することを言うはずがないですよね。

魚住 イラク報道で顕著に現れたのは、要するにフリーのジャーナリストたちの情報によって初めてわれわれは現地を知ることができるということです。それはサマワだけではなく、イラク戦争報道全体に共通するのですが、日本の組織メディアの正社員たちはそこにはいない。こういう報道の仕方になっているということが、これほどはつきり出たのはおそらく初めてだろうと思います。

山口 そうすると、例えばサマワへの派遣を継続するかどうかということをも日本で議論する時に、われわれは日本にいてどうやって基本的な情報を取ればいいのか。

魚住 それは僕に聞かれても困るのですが、そういうことになってしまっているということです。本当にきちんとした情報を、現地から日本のメディアが発信しなければいけないと思うのですが、日本の正規のメディア、つまりフリージャーナリストたちではない組織メディアの人たちはそういう対応ができなくなってしまうています。それはもちろん危険であるというので、もし記者がそこで命を落とせば会社の幹部が責任を問われるということを恐れているのだらうと思います。

2 「自粛」という権力作用

山口 例の自己責任論が盛んに言われた時に、ある種の戦争反対のメッセージを持った市民活動家が現地に行ったことに対して、政府が怒ったというのは何となくわかりますが、フリーのジャーナリストに対する攻撃というのは、まさに公共性というか、要するに現地で起こっていることを公にするということに対する抑制という意味もあつたのではないかと思うのです。いろいろなことを報道・調査されて、権力からの抑制みたいなものを直接感じることはありませんか。

魚住 そうですね。僕の場合は、例えばナベツネさんにしても野中さんにしても、とりあえず個人の評伝を書くということが中心でしたので、その点について権力から脅しを受けたりしたことはありませんでした。意外と言ったら失礼かもしれませんが、ナベツネさんにしても野中さんにしても、こちらがフェアになれば向こうもフェアに対応してくるといふ良識を持つておられたと思います。ですから、彼らは自分たちが持つている権力を使って私に対して何かやるということは一切ありませんでした。

ただ、先ほどこちょっとお話しした三井環氏という大阪高検の公安部長の逮捕に関して、例えば

僕が雑誌などでこれは絶対おかしい、口封じだというふうに言いますよね。それは自分のコラムの連載で言うのですが、それは絶対に、絶対にというのは大げさですが、全国紙などには波及しないのです。そこで言い放って、いくら書いてもそういう影響力というのは遮断されてしまう。だから目には見えないのですが、そこに働く権力、例えば検察という権力が持っている力、マスコミ、特に大手メディアに対する影響力の大ききみたいなのは切実に感じています。僕みたいな奴がいくら言っても仕方ないのかな、何の実効性もないのかなという無力感はずいぶんあります。

山口 要するに、「抑圧なのか、自粛なのか」というのは、権力論の一番面白い問題だと思います。映画監督の森達也さんが書いた『放送禁止歌』という、放送してはいけないと言われている歌についてのルポが出版されていますが、これも読んですごく感心しました。映画監督の人にこんな権力論を教えてもらうとは思いませんでしたね。

実は、放送禁止歌というのは、はっきりした放送禁止のルールはないのですね。テレビ局、放送局が、何となくこういうのを流すとまずいと、自分で自分の手を縛っている。そういうプロセスをすごくわかりやすく解き明かしてくれたのです。逆に言うと、実は自分たちが遠慮しているだけなのだということで、みんなが動き出したら、メディア状況はがらっと変わるのではないで

すか。

魚住 「抑圧なのか、自粛なのか」ということでは、僕の感じで言いますと、おそらく八割から九割、自粛なのだろうと思います。放送禁止歌のように、ありもしないものを過大に考えて自分達の方で自粛してしまう。それが連鎖反応を起こして、何となく「放送禁止歌」があるかのような幻想が広がっています。それはマスコミの内部で似たような現象はたくさんあると思うのです。例えば三井環氏の件を、大手メディアがほとんど取り上げないというのも基本的にはそういうことだろうと思うのです。

ただ、残りの一割か二割の部分は自粛ではなくて、どこかで誰かが何かをやっているのですね。例えば先ほどの宗男事件の中で宗男疑惑というのが噴出していくわけですが、あの大半はやはり外務省の反宗男派の人たちがいろいろなところで情報を流し、それをマスコミがパクついて、あたかも事実であるかのように出てきます。

鈴木氏の秘書のジョン・ムウエテ・ムルアカ氏の偽造旅券問題も事実無根とあとではつきりしましたが、鈴木氏を弁護するわけではないのですが、そういう形の仕掛けというのは、どこかで誰かがやっていることはたぶん間違いないと思うのです。例えば小泉さんの秘書官である飯島勲さんなどは非常に賢くてマスコミの内情に詳しい方ですから、そういう人たちがちょっとうまく

仕掛ければ、かなりいろいろなこともできる余地は相当あるな、という感じを持っております。

3 司法制度改革で何が変わるのか

山口 次の話題に進みたいと思います。私は法学部・法学研究科というところに属して、将来、法律家になりたい人たちの教育をしていますので、司法改革や最近の検察や裁判の問題について、長年、司法記者をしておられた魚住さんから教えてほしいことがあるのです。

先ほどの講演にもあったように、鈴木宗男氏の立件、それから反戦活動に対するある種の異常なまでの抑圧みたいなものを見ると、これからの検察はどっちへ向いているのか、何が開かれた司法だろうか、という感じがするのですが、いかがですか。

魚住 今回の司法界の中で行われていることは、やはり新自由主義モデルへの転換なのです。これは政治改革も行政改革も基本的に一緒だと思うのですが、司法制度改革も新自由主義への構造的転換を進めているのではないかと思います。

今行われている司法制度改革とは、例えばロースクールですが、今まではどういう人間であれ国家試験を通れば弁護士になった、あるいは法曹資格を手に入れることができたわけです。とこ

ろが、ロースクールを設けることによって、例えば二、三年の一定期間、年間何百万かの授業料を払える人間でないと資格は手に入れられない、という方向に制度改革がなされた。それはやはり、新自由主義の改革の基本路線である貧乏人の切り捨てであり、ある程度のエリートでないと、そういう資格は手に入れられないという改革だと思ふのです。

刑事事件の面で見れば、例えば裁判員制度は「市民に開かれた司法」だとマスコミが絶賛していますが、日本の裁判制度というのは、欧米に比べて非常に複雑で、精密さを要求される裁判制度ですので、一般の素人が裁判に入ってもわからないのです。私は裁判の傍聴を十何年、折に触れて経験していますけれども、それでもわからない。わからない素人を日本の裁判制度の中に入れて、判決を出せと言われても無理だと思ふのです。

では結局、裁判員制度で何をやりたいかというところ、一般市民を巻き込んで、「一応あなたたちの意見も聞きましたよ」という形をとり、実はその裏で、「一般市民は仕事を長く休めないから一月くらいで裁判を終わらせなければいけない」ということで、裁判をものすごくスピードアップさせるわけです。ものすごくスピードアップさせて、極端な言い方ですが、容疑者を裁判所に送りこんで、それをベルトコンベアのように判決を出して刑務所に送り込んでいく、というシステムになっていくのではないかと私は思います。

司法制度改革、そして今の司法界が進んでいる道というのは、検察も弁護士も裁判所もみんな一緒なのですけれども、ある種の反権力性、あるいは権力に対する中立性のようなものを失って、非常に翼賛体制化した司法をつくり上げようとしているという印象を持っております。

山口 この問題は私も多少は発言をしているのですが、例えば一つ私が憂慮しているのは、弁護士の数が増えるのは基本的にはいいことだと思うのですが、そこで競争原理が浸透した時に何が起こるかですね。

今までは弁護士の数が少ないから、弁護士同士の競争がないだけ、ある種の超俗的な美德というのには確かにあったわけです。そういう形で安定しているからこそ手弁当、ボランティアで社会正義のための、例えば公害事件やある種の刑事事件について、弁護士さんは一生懸命やったわけですね。それがなくなった時に、儲けにならない事件は誰がやるのだろうかということ。それこそハンセン病の問題や水俣病の事件などがそうでしょうが、司法の世界も自由競争、あるいは新自由主義的モデルが入り込んできた時に、結局、平等というものもお金で買うという話になりかねないわけですよ。そこを私は非常に心配しています。

魚住 私もそう思います。司法制度改革の一番の特徴は、要するに弁護士の数を何倍にも増やすということなのですが、そこにある経済界の狙いというのは、端的に言うところ「企業内弁護士」を

いっぱい抱えることができるということです。こうなると、今まで弁護士事務所に頼んで、いちいち契約書などたくさんつくってもらわなければいけなかったのを、自動的に会社の中でできるという非常に大きなメリットがあります。それから特許問題などに関しても、いろいろな専門家を抱えることができるという企業側の要求が一つあって、それで弁護士を増やしたいということですね。

それからもう一つ隠れた理由というのは、今まで日本の弁護士というのはある程度の反権力性といえますか、在野性みたいなものを、弁護士層としてずっと戦後持ち続けてきたわけです。例えば政府に対して日弁連がいろいろな意味で抗議をする。一定程度の政府の批判勢力としての弁護士層というのが今まであったわけですけれども、弁護士を何倍も増やすことによって、それまでの弁護士層というのを解体することができます。

つまりお互いの競争がものすごく激化しますから、在野的な弁護士層のまとまりがなくなってしまうわけです。しかも競争が激化するから、先ほど先生がおっしゃったように、今まで例えば暴力団の弁護で金を稼いで、それを人権問題にある程度、振り向けるという余裕があった人たちも、それがもうできなくなってしまうのです。結局、在野としての弁護士層の解体という狙いを今度の司法制度改革は明確に持っているなと私は感じております。

山口 それからもう一つ、魚住さんが反対運動をしておられた個人情報保護法だとか、いわゆるメディア規制的な立法というのがいくつかあったわけですが、これはその後、現実はどういう影響を及ぼしたのですか。

魚住 例えば、今の個人情報保護法に関して言えば、まだ施行されてませんから現実的な影響というのは今のところあまり出てきていないと思います。当初「個人情報保護法はメディア規制だ」と騒ぎましたけれども、僕が今思っているのは、メディア規制の要素というのはかなり少なかったのではないかと思います。

問題はメディアではなくて、市民団体や労働組合、反政府的な運動をインターネットでやることに直接的な影響が出ることです。インターネットを通じてできる情報空間に網をかけることによって、官僚たちは、市民や労働組合に対して、いつでも権力を行使できるのだという武器を持っておくということだったのだらうと思います。それと同時に個人情報保護法という網をかけることによって、そこに必然的に生まれてくる準公共的な機関・組織という、つまり天下り先ができるわけです。メディア規制というのはごく一部の話だろうという気が今はしております。

4 崩壊し始めた二重構造

山口 次の話題に移りたいのですが、確かに今は危機の時代で、高橋哲哉さんという哲学者が『前夜』という雑誌を最近創刊していますが、これは「ファシズム前夜」、「戦争前夜」という意味ですね。それから先ほど紹介があった、魚住さんと佐高信さんとの対談集『だまされることの責任』も、第二次世界大戦、太平洋戦争に負けて「日本人はだまされていた」と言われてきたことに対して、「だまされた方が悪い。再び同じことを繰り返すな」という趣旨です。要するに日本の現状に警鐘を鳴らすという議論ですね。

私自身も日本の政治については悲観的なこと、つまり「ここが悪い」、「あそこがだめだ」ということについてずいぶん言ってきました。先日、ウクレレ漫談の牧伸二が「いやんなっちゃった、と歌って四十年」と言っているのを見ましたが、私は「嫌になった、と言って十年」くらいのものでしょうか。

しかしそう悪いことばかりではないというか、希望の光はあると思うのです。例えば先ほど出てきたナベツネの権力というのは明らかに陰りが出てきていますね。今年の最大のニュースは何

かと言ったら、僕はプロ野球のストライキであり、ナベツネの「たかが選手」発言（二〇〇四年六月、オリックスと近鉄の合併に反対するプロ野球選手会の古田敦也会長が、オーナー陣に面会を求めたことに対する、当時の渡邊オーナーの発言）だと思うわけです。私たちは生まれて初めて、世論が圧倒的に支持するストライキというのを見たのです。ナベツネの読売新聞が社説であれだけ選手批判をして、ストライキ反対を叫んだわけですが、世論は選手を支持したのです。

また最近話題になっている事件で言えば、西武鉄道・コクドグループの凋落ですね。堤義明という人の錬金術が、とうとうここにきて破綻をしたということですね。さらに言えば、先ほどから出ている警察の裏金事件の摘発とか、要するに、表向きのルールとは全然違う違法な状態が日常化している内側の本音の世界という、この日本の二重性、二重構造というものが崩れてきている。「やはり商法のルールに沿って情報公開しなければいけない、堤のような錬金術はもうやれないのだ」ということがはっきりしてきたわけです。

こういう「二重構造の崩壊」は、すごく最近目立ってきて、古い秩序は壊れているのではないかと思いますし、そういう面ではメディアもそれなりにがんばっているのではないかと思いますけれども、魚住さんはその点はどう思われますか。

魚住 私も今年の最大のニュースはナベツネさんの「たかが選手」発言だと思います。なぜそう

思うかと言いますと、プロ野球のナベツネさんが主導した一リーグ制の動きは、「たかが選手」発言を契機に流れが変わっていくのです。

ナベツネさんがこの十年、プロ野球の巨人のオーナーになってやったことは、FA（フリーエージェント）制度の導入とドラフト制度の改革です。両方ともに共通している狙いは、要するに金のある球団が強い選手を獲得して、戦力を著しく不均衡化させるということです。つまりジャイアンツの一人勝ちを企むというやり方だったのです。これは思想的には先ほどから言っています新自由主義モデルへの転換と全く一緒です。「強い人は勝って当然、強い人が勝ってどこが悪いだ」という思想が、ナベツネさんのプロ野球制度の改革に現れてきたわけです。その結果どうなったかと言うと、皆さんもご存知のように、パ・リーグの経営危機が表面化した。そして巨人戦の視聴率も落ちてしまった。プロ野球自体の経営危機がささやかれるようになってきた。それは結局、ナベツネさんの新自由主義的な思想、つまり強い者の一人勝ちを求める思想はだめだ、ということが、ここ十年の間にはつきりしてきたのです。

メディアも一般読者も、そのことに内心は薄々みんな気付いていた。ところが、そこにナベツネさんの「たかが選手」発言が出てきました。あの発言は、ナベツネさんの思想を凝縮しています。要するに、選手会代表の古田敦也選手を馬鹿にするということは、古田選手のプレーに熱狂

するファンを馬鹿にするということ、大衆を愚弄（ぐろう）している思想です。もつと言い方を変えれば、非常にエリート主義の思想であって、それが凝縮したものが「たかが選手」発言に出てきたわけです。それを聞いてみんなが猛烈に反発した。

こうしたプロ野球会でここ十年の間に起きたことは、日本の社会で今起きていることと同じではないかと思うのです。つまり、新自由主義的な改革がどういふ悲惨な結果をもたらすかということにみんなが気づき始めている。僕は希望があるとしたらそこだと考えています。

5 道警裏金問題を通して見えたもの

山口 先ほどから検察の腐敗などの話もあって、「おごれるもの久しからず」という感じが、最近ある面では非常にします。それで二重構造の崩壊、裏と表の使い分けの破綻ということについては、地元の北海道新聞が、警察裏金問題を追及し、がんばっていい仕事をしていました。そこで今日は北海道新聞の報道本部の方がおいでになってるので、そのあたりの苦労話、そしてこれからの展望について、少しお話ししていただきたいと思います。

佐藤一 初めまして、北海道新聞社報道本部の佐藤と申します。

私は今回の道警裏金報道の取材班のキャップをしていまして、魚住さんも言われたように、いわゆる組織メディアの新聞記者として、警察回りも五年近くやっていますが、今回の裏金報道取材を始める前までは、事件・事故の情報を取るために、タクシーチケットをいくらでも渡すとか、酒を飲ますとか、そういうことをして、おまわりさんから嫌われないように情報を取っていくという作業をずっと続けてきました。

そんな時にこの裏金問題があつて、「さあ、どうしよう」というのが当時のわれわれの思いでした。最初にわれわれが報道したのではなく、テレビ朝日の「ザ・スクープ」という報道番組が報道したわけですが、これはいいチャンスであり、いい実験だったと今でも思っています。本当の事件・事故報道をするためには取材対象とどのように距離を取っていくか、という実験が、今回の報道だったと思うのです。これまで七百本くらいの記事が出まして、いろいろな記事がありましたけれども、とにかく最初のうちは、道警は「裏金なんてない」ということを言い続けてきました。私たちは「ある」とずっと書き続けていました。それがいつの間にか、道警は「ある」と認めました。

その間にもいろいろなことがありましたが、警察の権力がどんなことをするかと言うと、例えば最初に言われたのは、僕は佐藤一（はしめ）というのですが、「はじめちゃん、下品だね。週刊

誌と一緒だね」と、そんなことから始まりました。そういうことを記事を書いている間、延々と言われ、それでも書き続けていると、うちの新聞を「アカ新聞」、いわゆる共産党新聞と言いはじめました。その次は、私を「気違い」と言い始め、その後「気違いを超えた」と道警内部で言われています。最近は、取材時に、公安の一人のおまわりさんから「身辺に気を付けろ」と言われ、もしかしたら捕まるかもしれないというような恐れを抱かせて、ずっと脅しているわけです。自分たちに今まで反旗をひるがえして来なかったところが反旗をひるがえすわけですから、権力側としてはそういう反応を示してくる。

では、われわれはこういう問題をなぜやるのか。これは今回の問題で一番考えたことですが、先ほども言ったように、目の前に不正があるのに、それを見逃して事件・事故報道をやっていく意味がどこまであるのだろうかということ。社内的にも事件・事故でスクープすればほめられるし、その記者の評価も上がる。だけどそれよりもっと大切なことがあるのではないか。これは別に社内の合意があったわけではなく、われわれ現場の人間八人が、一人ひとりそういう話をしてスタートしたわけです。

そこで本当に何が大切かと言うと、私がいつも思い、学生の皆さんにも訴えたいことは「志」ですね。どんな仕事でもそうですけれども、われわれは新聞記者なので、記者の志は一体、何だ

ろうと考えました。目の前にインチキがあるのを見逃して、別な面で得をしようとする。そんなことをして業界内部では、権力に対する忠誠心競争のようなことをやっている。本当にそれでいいのかと。

権力というのは警察だけではなくて、企業だったり官僚だったり、いわゆる力を持っている人です。その人たちに向けてばかりしか書いていない現実が、私のところもそうですけれども、あります。それに対して、われわれは志を持ってやろうではないかというのが、裏金問題の報道でした。ちよつと青くさい話ですが、実はそういうところからわれわれはやり始め、仕事を通して、まだ全部は終わってはいませんが、教訓として得たところです。

裏金について簡単に言いますと、少々わかりにくいと思いますが、「上の人がお金がほしいので、下の人につくらせて、それを上の人が搾取る」というシステムです。その裏金の原資になるのは何かといえば、道警に与えられる国と道からの予算です。人件費を除くほとんどのお金は全部裏に回り、回ってからそれがどんぶり勘定になって、お金が上の方に流れていく。証明はできないでしょうが、各都道府県警からお金が数千万単位、数億単位で流れていくシステムが当然あると思います。

こうした搾取システムがあるから、下の方の現場のおまわりさんたちはわれわれをものすごく

応援するわけです。結局、裏金をつくるということは公文書を偽造しなければいけない。仮らそれをやらされるのが本当に嫌で、われわれを応援してくれる。それで今回の報道が成り立っているというのが現実です。

そういうことを考えると、一般読者をはじめ、本当に苦労している人や一番悩んでいる人たちのために記事を書いていかなければと思うのです。インターネットやテレビなどに速報性で負ける中で、われわれは新聞らしい仕事をどのようにやっていくか、その一つの実験かもしれないと思います。そういうことが、もしかしたらできるような融通性のある新聞社なので、何とかわれわれは報道できたと考えています。

山口　ありがとうございます。メディアもまだまだ健在だということですね。

今の北海道新聞に限りませんが、琉球新報など地方の新聞はそれなりにがんばっています。例えば高知県では高知新聞が橋本県政で起こった不正融資事件を徹底的に追及して、ある種のゆがみを暴いたわけですね。そういった仕事を地方紙ががんばっていることがあって、地方から政治が変わってきているという感じもするのです。

話があちらこちらにいつて恐縮ですが、今、小泉政権でやろうとしている地方分権というのは、すごく両面性があって、一方では確かに地方に自己決定権を与えるという意味ではいいことなの

かもしれないのですが、他方で地方交付税と補助金の削減という話は、先ほどの話にあった田中型政治というか、あるいは日本型社会民主主義の、地方を平等に扱うという路線からどんどん撤退をしていくことの表れでもあるわけです。地方交付税をこれだけ切られたら自治体は予算を組めないという状況まで追い込まれています。ということ、地方にとっては、ピンチとチャンス、希望と危機が背中合わせて同時進行している。われわれ自身はどっちの方向を取るのか、引っ張っていくのかということが改めて問われていると思います。

6 日米のメディア状況の違いは

山口 対談の結びにしたいと思うのですが、魚住さんはマイケル・ムーア監督の映画作品「華氏911」や「ボーリング・フォー・コロンバイン」などを見ましたか。

魚住 「ボーリング・フォー・コロンバイン」は見ました。

山口 僕はあの二つの映画を見て、アメリカという国は、実は「自由の国」だとか「民主主義の本家」と言われているけれど、メディア状況に関しては、ある種日本以上に閉ざされたというか、大事な情報が伝わっていない国なのだというところを感じたのです。

魚住 僕は逆でしたね。「ボーリング・フォー・コロンバイン」を見て、アメリカの歴代政権がいろいろなところでやってきた残酷な記録テープが出てくるわけですね。その記録テープの最後のシーンに何が出てくるかというところ、「九・一一」の同時多発テロで、飛行機が突っ込んでくるシーンが出てくるのです。これが意図しているところは明らかで、要するに「アメリカがこれまで外国で散々ひどいことをやってきた、その報復はこれなのだ」というメッセージを明確に伝えているわけです。

「九・一一」の直後にあれをやっているわけで、僕はそれを見て仰天したのです。もし日本で、例えば北朝鮮の拉致事件で言いますと、日本が散々やってきた植民地時代とか強制連行とかそういう議論を出して、そのあとに拉致事件の結果を出すことと同じなわけです。僕が言いたいのは、日本がとてもあんな直接的なメッセージを、いかに映画とはいえ出せないだろうと。日本の常識からすると、あの記録フィルムの最後の結末の出し方というのはあり得ないだろうから、やはりアメリカの方が、復元力があるのかなという感じで僕は見ました。

山口 そうですか。僕はブッシュ政権の下で起こったいろいろな問題、例えば、サウジアラビアとの関係や、チェイニー副大統領やラムズフェルト國務長官らが軍需産業でいかにポロ儲けしているかとか、そういったことを、アメリカ人はどの程度知っているのだろうかと思います。昨日

もブッシュ大統領再選という結果になりましたが、本当に世の中はこういうふうになっているというのを、米国民がきちんと知ったら、とてもあんな結果にならないのではないかと思うのです。

魚住 『戦争中毒』(J・アンドレアス著という漫画本があります。アメリカのこれまでの虐殺の歴史、外国における戦争の歴史を書いている非常に面白い漫画なのですが、そのあとがきで「アメリカの欠陥とは何か」について書いています。「アメリカの問題は、政府や米軍が海外でしていることを、アメリカの市民のほとんどが何も知らされていないことに尽きる」と書いてありました。全くその通りだと思います。

ですが僕は、日本という国では何かが起こると、すぐナショナリズムの熱狂になりタブー化されていく。例えば、拉致事件が起きたら、拉致被害者を救う会などを批判することが完全にタブーになっていく。こういうのを見ると、日本はまだアメリカのような軍事力の世界展開はできていませんが、もしアメリカのようになったら、日本のメディアは、アメリカよりもっと外国でやっていることを伝えないのではないか、という感じを持っているのです。

山口 小泉政権では、先ほど言ったような地方分権改革やイラクの自衛隊派遣延長の問題など、いろいろな大事な改革、政策の転換がこれからも続くわけですが、そういう中でメディアの果たす

役割について、最後のまとめのようなお話をいただきたいと思います。

魚住 私は、メディアの役割とは徹底的に事実を追求すること以外の何ものでもないと思っています。ただし、徹底的に事実を追求することを可能にするためには、追求していく記者たち一人ひとりが、ある程度の自由な思考力と判断力を保ち、自由に行動できる条件が与えられていることが必要です。講演でも話しましたように、今、メディアの中における記者たちの自由が、管理強化や記者たち自身の特権階層化みたいなものによって、非常に狭められていつている。大手メディアでは一般の普通の暮らしをしている人たちの生活感情がわからなくなっている人が多くなりつつあります。そういう意味で今のメディアの状況というのは、非常に危機的な状況ですけれども、先ほど北海道新聞の記者さんが話してくれたように、それでも地方紙などの中に徹底的に事実を追求して、読者に世の中で今何が起きているのか、どんなひどいことになりつつあるのかということを示してくれる報道があります。

ですから、私が一番望みたいことは、そういう全国各地で一生懸命がんばっている記者たちが、それぞれの社の枠組みを超えて、横の連携を取りながら今のメディアの危機的な状況を乗り越えていくことです。実際に少しずつそういう動きも出てきているし、そこに希望をかけたいと私は思っております。

司会(松浦)

魚住さん、山口さん、それから道新の佐藤さん、ありがとうございました。(拍手)

第三部 質疑応答

司会（松浦） では、これからフロアからご質問をいただきたいと思えます。

○田中型政治をどう評価するか

質問者 1 今日に興味深いお話をどうもありがとうございました。私は本学の法学研究科で地方自治論を担当している山崎と申します。

質問は二つありまして、まず最初に、日本型社会民主主義の問題についておうかがいしたいと思います。私も確かに戦後政治において、旧田中派がやってきた政治手法に所得再配分機能という意味が確かにあるかと思うのです。しかし、そうした役割は一九八〇年代半ばころからかなり変質してきたのではないかと思っています。公共事業を引っ張ってくる、あるいは角柴型の

手法によって大きな工場を地方に呼んでくるというしくみが、このころからうまくいかなくなってきた。それと同時にリゾートブームの帰結や第三セクターの問題を見ればわかるように、結局は地元のためにならない公共事業というような結末になってきている。

それを担う辺境から出てきた政治家というのも、鈴木宗男などが典型ですが、確かにある時期までは少数者の味方としてやってきた部分がありますけれども、ある時期から彼もゼネコンになるんだ形で権力を拡大していく。また鈴木、あるいは野中の両氏が沖縄でやっていることというのは、必ずしも沖縄の人のためになっているのかどうか、かなり疑わしいわけです。そういった意味で、日本型社会民主主義が果たしてもってきた効能というのが変質してきたことについて、一言おうかがいできればと思います。

二つ目の質問は、これは私も政治学を学び、教えてきて非常に難しい問題として考えなければいけないのですが、メディアが行政部門と癒着をしまつて情報を操作されるというしくみがあるのは、今ご指摘された通りだと思います。しかし、もう一つ厄介な問題は、メディアが良かれと思って行政を追及していくという構図の中で、実はわれわれが前提としている現代の議院内閣制というものを先頭にした民主制において、すっぱりと政治家の責任というものがメディアの中で追及されずにいるという真空状態ができていないか、ということですよ。

と言いますのは、最近、水俣病の問題が裁判で出てきましたが、そこで指弾されているのは、旧環境庁および環境省の行政部門で、実際にそれを指揮監督すべき環境庁長官、歴代の環境庁長官が何をしてきたのかは問われていない。一年に満たない任期の大臣を追及したところで何も出てこないということはわかるのですが、そういった意味で、実はメディアが良かれと思って行政を追及すればするほど、政治の部分の責任が空白になる。そのことよって、われわれが現代民主制の構図というものを十分に理解することができなくなっているのではないか、という問題が他方にあるのではないかと思えます。その部分について一言おうかがいできればと思えます。

魚住 私のような素人が、専門の研究者の方の質問に答えるというのは適當ではないかもしれませんが、第一点につきましてはおっしゃる通りだと思えます。

私は先ほど申しましたが、田中型政治の意味、あるいは日本型社会民主主義の質は、八〇年代後半に変わってきたというのは、まさにその通りだと思えますし、私は何も旧来の田中型の政治をそのまま続けるべきだと言っているわけではありません。田中型政治の利権の部分、腐敗の部分は確かにあるのです。ただ、そこが必要以上に全体に拡大されて、腐敗や利権の裏にある平等の理念のようなものを全然省みない批判がメディアで横行してしまつた。これは非常に不幸なことであつて、いい部分はいい、悪い部分は悪い、という形で批判がなされるべきであつ

たと思います。これからは、その悪い部分は直し、いい部分の平等の理念というのは受け継ぎながら、つまり、田中型政治の限界と変質の部分をきちんと指摘して、直していくことが必要だろうということを言いたかったのです。

第二点ですが、私は何と答えていいのかわかりません。おっしゃる通りだとは思いますが、私は取材活動の中で、政治家の責任が免責されていく構造について実際に意識したことはないの、それについて何かきちんとしたお答えをすることができません。申し訳ありません。

○ポピュリズムの問題をどうとらえるか

質問者2 北大法学研究科に勤務している古矢旬と申します。

魚住さんの本を読んだ感じと今日のお話を比べた時に、対談を含めて今日のお話に抜けている問題があつて、これはかなり重要ではないかと思っています。それはポピュリズム（大衆迎合主義）の問題です。先ほどの渡邊恒雄氏の「たかが選手」発言は、朝日新聞がポピュリズムを利用してあるわけですよ。「朝日と読売の対立」ということなしに、ストライキ支持の大衆的な盛り上がりがあつたかどうかは、少々疑問だと私は思っています。

そのポピュリズムの問題を、どういうふうにこれからマスコミは扱っていくのか。例えば、戦後補償などの問題になると、読売は「日本は正しい」というポピュリズムを利用しますが、ライバル関係にあるメディアもポピュリズムを利用して対抗するという関係があるとすれば、非常にまずいのではないかと思うのです。読者の質のような問題について、どこまでマスメディアが責任を持たなければいけないのかわからないのですが、そうしたポピュリズムの問題があると思います。

それとメディア相互のお客さんの奪い合いというのがあるということと、それから魚住さんが最初におっしゃったメディア自身が権力化していく、あるいは体制化していくという問題をどう考えるのかということについて、簡単に結構ですのでお願いします。

魚住 第一点についてポピュリズムに対する僕の考え方ですが、民主主義というのは常にポピュリズムに陥るケースを持っていると思います。ただ、これまでそれが目立たなかったのは、おそらく選挙制度の問題が一番大きいのだろうと思っています。

中選挙区制の時代は、極端に言えばその中選挙地区の五分の一くらいの票でも当選できた時代でした。それと同時に自民党の公共事業や補助金の配分によって、実際の生活と、利害の部分で選挙民と自民党の政策は密接に結び付いていた。ですから、いくらマスコミが自民党批判を繰り返

返しても、自民党の一党支配が揺るがなかった時代があったと思うのです。

ところが、自民党の、そうした公共事業によって票を獲得していくという構図が基本的に成り立たなくなると同時に、小選挙区制になりました。小選挙区制になると、選挙区の半数以上の票を取らなければ当選できないということになります。その地区の全階層のうちの半数を取れるような政策を出す、あるいは利害で票を集めていくことは非常に難しい。そうすると、マスコミでどういうふうに取り上げられるか、候補者のイメージみたいなものが徹底的に当落を左右してしまうというような意味で、政治家自体がポピュリズムに向かっていく構造が、今、非常に強くなってきたと思います。創価学会の問題はまた別としても、野中広務さんもよくポピュリズムの問題を「劇場型民主主義だ、これはいけない」とおっしゃるのですが、それは、おそらく小選挙区制度に原因があるのではないかという感じを持っています。

第二点のご質問はどういうことでしたか。

質問者2 マスメディアというのは、お客さんとの協力関係がありますよね。アメリカの例が先ほど出ていましたが、アメリカの場合は、マスメディアが非常に分断化されて、国を通しての情報社会というものができていないのです。だから今回の大統領選で、ケリー候補は中西部や南部では全然浸透しなかった。ところが、一つひとつの小さなメディアは、非常に限られた顧客に対

してですが、非常に濃密な情報を提供している。それが横に広がっていかないという問題があるのです。

日本のマスメディアの状況についてはどうなのか。結局、日本のマスメディアも大きく分けると「朝日と読売の対立」で見られると思うのです。どっちかを応援するというのをやれということなのか、それともマスメディア自体をもっと解体して、アメリカ型の本当にオーディエンスを特化したメディアに変えていくべきなのか、マスメディアの将来像は全然見えてこない。それをどう考えているかです。

魚住 私は基本的に、日本の新聞の大きな問題点は「常に全国紙化を目指していく」というところにあると思います。つまり、どここの家庭にも通用する価値観のものでなければ全国紙になれないということがあって、自分たちの特徴を出したり、差別化することができなくなってしまう構造が、日本の新聞界の現状にはあると思うのです。それによって日本の大手新聞が非常に硬直化していくというか、差別化がないが故に日本の新聞は質を落とすようになっていくような気がするのです。ですから、むしろローカル紙のように、小規模ながらも独自の主張を出して差別化していくというように新聞は進んでいく方が、どちらかという感じを持っています。

山口 ポピュリズムの問題について一言お話ししたいのですが、民主政治というのは常にポピュ

リズムという半面も持っていると思うのです。

この間、北川正恭さん（早稲田大学教授・前三重県知事）と話をしました。彼は県政の改革についていろいろと実績がありますが、やはりそれをポピュリズムだと自分で否定をしていますが、なるほどと思いました。改革、あるいは最近の流行語で言えば「マニフェスト」（政権公約）などは、ポピュリズムの道具になり得るわけです。大事なことは改革の本身、あるいは選挙公約の本身について、言論のテストをどこまできちんとやるかだと思うのです。あとは国民の判断力を信頼するしかないということになります。

問題は、その言論のテストが非常に甘くて、根拠薄弱な言説がだんだん常識になってしまおうというメディア状況と言論文化があるということなので、そこはある程度、売れて知名度を上げなければ影響力はないけれども、そういうことを覚悟の上で、言論のテストをいろいろな立場で厳しくぶつけ合うということなのだろうと思います。

○メディアに踊らされないためには

質問者 3 本学の経営学専攻の学生で、政治経済のことは素人ですが、質問させていただきます。

メディアを見る立場の心構えなのですが、何かに先導された情報について共通点というものがあればおろかかいたかったです。

先ほどのお話にあつたように、自分もマスメディアの挑発に乗って感情的に同じような意見をもつことがあるのですが、五年後くらいになって初めて、あの情報は違っていたのだな、ということに気付くことが多いのです。その反省を踏まえて、今後、どういうふうに注意を払いながら、ニュースや新聞を読めばいいのかなと思います。

渡邊・前巨人軍オーナーの話も、結末はこれで良かったと思つていますが、一連の報道そのものが、実はマスメディアが先導したものだったのか、と考えるくらいマスメディアを疑つてみているところです。そういうことも含めてお願いします。

魚住 僕も、そんな情報を見分ける方法があつたらいいなと思います（笑）。

ただ、一つだけ言えるとするば、鵜呑みにしないということであつて、自分が疑問に思えば、今はインターネットなどもありますので、それについて自分で調べていくことだと思います。私たちのように取材を職業としてゐるわけではないでしょうから、なかなか自分で調べていくことには限界があるかもしれませんが、自分できちんと情報の原点にあたる、インターネットや本などを調べてみるということでしょう。自分が少しでも疑問に思ったことは、自分の目と指と頭で

調べるということぐらいしか方法はないのではないかと思います。

○人事異動がもたらすもの

質問者4 私は兵庫県の神戸市から来ました。仕事は公務員で、神戸市の職員ですが、労働組合に勤務しています。たまたま今日こちらで会議があり、来ております。質問は二つありまして、一つは人事異動、もう一つは選挙に関することです。

まず、人事異動が大手新聞の中でどのように行なわれているのか、教えていただきたいと思えます。と言いますのは、地方紙が素晴らしい仕事をしていることは私もよく知っています。私どもの関連するところで見てみますと、記者さんは四、五年経つと異動されて、深まりがどうもないなと感じます。たぶん大手新聞は全国を回らせることで記者のスキルを上げていこうという事なのでしようが、それでいいのかという感じがします。

仕事に戻して考えてみるのですが、私は港の仕事を担当して約三十年になりますが、港湾についての知識だけは十分持っているつもりです。ただ、労働組合の役員以外はだいたい異動があつて、三年から五年で替わります。神戸港は割と大きな港ですが、愛着のない職員もたくさんいる

ということ、これで本当にいいのかなと思います。神戸は景色のいいところですし、食べ物もおいしいということで、それなりに担当する職員は神戸港は好きだとは言うのですが、本当の意味でわかっているのかなという感じが非常にあります。

なぜこんなことを言うかと言いますと、例えば小樽港は北海道が管理しています。担当の人はずいぶん替わって、実際にはよくわからないけれど管理しているというようなことがあります。全国どこでもそういうところがあって、労働組合の役員は長くいるのですが、そういう観点から見ると、人事異動のあり方を変えることで、それぞれの地元やセクションに愛着ができて、いい仕事ができるのではないかという気がしています。

それからもう一点の質問は選挙です。労働組合の役員をやっていると申しましたが、毎年のように行なわれる国政選挙や地方議会議員の選挙、市町村の長の選挙などで一運動員としてかわっています。そこで非常におかしいと思うのは、個人の名前が入った政策のピラを誰かに配る、あるいは家庭訪問して配ると、公職選挙法違反になるということです。証紙の貼ったチラシを、近くを通った人に配るということはできるのですが、それではおかしいと思うのです。

政党のレベルである程度、情報が流れるかもしれないのですが、実際にわれわれが投票したい人の名前を書くのは本人が多いですね。政党の名前を書くこともこのごろ増えてきましたけれど

も、やはり選挙そのものが私共の認識度を疑っているのではないかと、という気がしまして、もつと欧米のように自由に家庭訪問ができて、選挙活動ができるようになるとういのではないかと、う感じがしています。こうしたことで、多くの人が選挙違反をすることはないのですが、私も二十年ぐらゐ選挙の手伝いをしてきまして、年々悪くなっています。こんなことで本当にいい民主主義が育つのかなという思いがありまして、ご指導いただければありがたいと思っています。

魚住 第一点の人事異動については、新聞記者を専門化していかない、知識が深まらないという弊害は確かにいろいろなところで見られると思います。しかし、逆に長くいればそれできちんとした記者に育つのかという疑問もあります。その点について、私はあまり人事について深く考えたことがないので、どうすべきだという明確な答えを出すことはできません。

第二点については私の専門外です。

山口 選挙の規制の話はあまりにも理不尽なことが多過ぎます。去年の総選挙の時にマニフェストをつくって訴えるという新しいスタイルが始まったのですが、法定外文書ということではなかなか配りにくいことがありました。やはり総務省の選挙関連の事務を大幅に減らすということは、行政改革の面からも非常に大事だと思えますし、規制を廃していろいろなことを自由にやればいいのかではないかと私も思います。そういうことで、今度、北川正恭さんたちとマニフェストの間

題に取り組んでいくなかで、公選法の改正についても当然、訴えていこうと思っております。

司会（松浦） 人事異動の件について、北海道新聞の佐藤さんにもお答えいただけますか。

佐藤一 私はまだ上の立場ではないのでよくわかりませんが、道新では、異動については特別のルールはないようで、新人記者のローテーションとしては、内勤、いわゆるレイアウトからスタートする人もいれば、地方の支社・支局からスタートする人もおり、本社からスタートする人もいます。だいたいのローテーションもだいたい三年くらいです。先ほどおっしゃったように、もう替わったのかということはよく言われることです。

先ほど魚住さんがおっしゃったように、私もよくわからないですが、同じところにとつといると馴れ合いになるところもあると思います。個人的意見としては、ある程度、若いうちはいろいろなところを回りながら、それで自分の好き嫌いも出てくるでしょうし、社内の状況もあるでしょうが、うまくいけば自分の好きなのところについて、そこで長めにいるというのが理想でしょう。今はそういうふうにはなっていないですね。各社それぞれ編集委員制度とか、ある程度、専門分野を持った記者を育てるということもありますけれども、実はそれはポストのためのポストだったりすることもあるので、まだ新聞社の中ではそんなにきれいにしくみが整っていないと思います。

○「個」を保ち、ネットワークを広げる

質問者5 法学部三年で政治学を勉強しながら、先ほども出ました在野の弁護士を目指している者です。僕もメディアに踊らされている一人だったかと、先ほどの魚住さんのお話で実感しました。それから道新の佐藤さんのお話を聞いて、大人の中にも志を持っている人がいるのだなと思いました。

僕も二十歳を過ぎましたので、理想と現実が常に乖離（かいり）しているのはわかっています。が、例えば先ほどの公職選挙法の問題は、司法試験などの問題に出て、おかしいなと思いつつも、「家庭訪問はしてはいけない」と回答しないと点にならないので、考えずに通り過ぎてしまうという現状があると思います。僕も将来、何とか腐敗を少しでも減らせたらいいと思っっているのですが、先ほどのお話では日弁連は将来、解体されるかもしれないとのことでした。

僕は、魚住さんが共同通信を退職された理由はよくわからないので、それもお聞きしたいことの一つなのですが、もう一つは、道新の佐藤さんのようなケースはまれだと思うので、志のある人は組織の外に出るしかないということだと思います。外に出ると、やはり内部には現実に迎合

してしまった人が大量に残るということで、余計にその影響力は及びにくいと思うのです。それに対して、外部に出た人は何らかのネットワークを持っているのだろうかと思うのです。個人個人の主張だけだとしても弱い中で、何とかネットワークを通じて、少しでも数の圧力を持つとうとしていいのかどうか、その点についてお聞きしたいと思います。

魚住 私が共同通信を辞めたのは四十四歳の時ですが、辞めた理由は、それまで二十年間、第一線の記者をしていて、そうした現場の取材から離れたくないという気持ちが無常強かったからです。ところが、四十四歳にもなると「お前だけ一線の記者で置いておくわけにはいかない」ということで、京都支局のデスクに行かされました。そこで三カ月ほどして会社を辞めました。辞めた理由は、他にもいろいろな理由がありますが、やはり一線の記者に戻りたいというのが、一番大きな理由でした。

デスクというのは、直接、自分で取材をしませんし、自分で原稿を書くわけではありませんので、ちっとも面白くなかった。生きている感じがしなかったということですよ。

それからフリーになったのですが、おっしゃったように一人でやっているように見えて、実はいろいろな人とながらやっています。まず第一は雑誌社です。例えば、講談社の月刊誌『現代』の編集部や、マガジンハウスの雑誌『ダカーポ』の編集部とはいつも連絡を取っていまし

て、その人たちに取材を手伝ってもらったり、資料を揃えてもらったり、それから取材費を出してもらったりという形で協力を得ながら、毎日取材活動をやっています。

それと同時にそういう編集者たち、それから私と同じようなフリーのライターをやっている仲間たちとお互いに情報交換をしたりしていますが、例えば「赤坂プロジェクトの会」という集まりを、二カ月に一回くらい東京の赤坂近辺でやっています。作家の宮崎学さんや、在日の人材コンサルタントの辛淑玉（シン・スゴ）さん、先ほど名前が出た映画監督の森達也さん、ジャーナリストの斎藤貴勇さん、安田好弘さんという麻原被告の主任弁護士だった人など、いろいろな人たちが集まって、今の世の中はおかしいのではないかと話し合っています。ファシズムやファッショ的な動きを何とか阻止することはできないだろうかという問題意識を持っている人たちが集まり、いろいろな人をゲストに招いて勉強会をしているのです。

例えば、先ほど申し上げた佐藤優さん、あるいは政治家の加藤紘一さんや小沢一郎さんらを招いて話を聞き、何らかの形で今の世の中の動きのおかしさを訴えていく、世の中を変えていくことはできないだろうか、話し合いを一年ほど続けています。たぶん、これはずっと続くと思うのですが、そういう形の輪を少しずつ広げていくということが必要だろうと思っております。

司会（松浦） まだご質問されたいことがたくさんあると思いますが、時間になりましたので、今

日の講演会を終わらせていただきたいと思います。

魚住昭さん、山口二郎さん、道新の佐藤一さん、どうもありがとうございました。（拍手）

ハネリス
プロフィール



魚住 昭 (うおずみ・あきら)

一九五一年熊本県生まれ。七五年一橋大学法学部卒業後、共同通信社に入社。八七年から司法記者クラブに在籍し、リクルート事件等の取材に携わる。九六年に退社し、現在はフリー・ジャーナリスト。著書に『渡邊恒雄 メディアと権力』（講談社二〇〇〇年）、『特捜検察の闇』（文芸春秋二〇〇一年）、『野中広務 差別と権力』（講談社二〇〇四年）、『だまされることの責任』（佐高信と共著・高文研二〇〇四年）ほか。

山口二郎 (やまぐち・じろう)

北海道大学大学院法学研究科教授。二〇〇四年三月まで、同研究科附属高等法政教育研究センター長。近著に『戦後政治の崩壊』（岩波新書二〇〇四年）。

松浦正孝 (まつうら・まさたか)

北海道大学大学院法学研究科教授

刊行の言葉

日本社会を覆う改革の潮流の中で、大学も知の孤島から社会に開かれた知の拠点になるべきことは言うまでもありません。北海道大学大学院法学研究科附属高等教育研究センターも、二〇〇〇年四月の発足以来、社会科学の最先端の研究成果や各界の知的リーダーの叢智を社会にフィードバックすることを目指してきました。

二十一世紀に入り、日本は政治、教育、経済などあらゆる分野で混沌の度を深めています。改革という言葉は政治家の口からもマスメディアにも頻繁に語られています。何が改められるべき課題であり、どのような道筋をたどって改革を進めるべきかという基本的な部分で、議論が十分深められているとは言えません。

改革とは一握りのリーダーによって可能になるものではありません。広範な市民が同時代に存在する政策的課題を認識し、その解決に向けた基本的な理念を共有してこそ、時代は動いていくことができます。市民による同時代に対する認識を深めるための手がかりとして、ここにセンターブックレットを刊行します。

当センターは今まで、国政や地方政治の前線で活躍するリーダー、同時代の日本や世界を鋭く分析する作品を発表した研究者など、様々な方々をお招きし、知的触発の場を設けてきました。それらは、日ごろマスメディアでは伝えられないような生きた現実に関する体験的分析であったり、社会科学の研究の醍醐味を伝えてくれるものであったりします。こうしたゲストのお話が一度限りで消えてしまうのはもったいないことで、そうしたシンポジウムの記録を広く地域社会と共有するために、このブックレットは作られました。

今の日本では、効率優先、実利志向に基づく改革の中で、大学における社会科学の研究の意義が見失われかねないという現実があります。しかし、私たちが真に主権者として、社会の担い手として、自分たちの生きる国や地域社会のあり方を作り変えるためには、一見迅速であり、無益に見えても、政治や社会の課題について考え、議論するという作業を蓄積することが土台になるはずです。このブックレットを通して、大学のそのような活動について理解していただき、議論の広場に参加していただければ、幸いです。

二〇〇二年十一月三〇日

文部科学省科学研究費学術創成研究(2) 14 GS0103
「グローバリゼーション時代におけるガバナンスの変容に関する比較研究」

ACADEMIA JURIS BOOKLET 2004 No. 14

メディアと権力

2005年2月20日 発行

著者——魚住 昭

編者——北海道大学大学院法学研究科
附属高等法政教育研究センター

発行者——長谷川 晃

装 幀——山本 健二

編集協力——(株)北海道新聞情報研究所

印刷・製本——(株)アイワード

Printed in Japan

ISBN 4-902066-13-0 C 0031

©北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター